

東京大学先端科学技術研究センター 減災まちづくり分野

特任助教（特定有期雇用教職員）募集要項

職名及び人数	特任助教 1名
契約期間	令和7年9月1日 ～ 令和8年3月31日
更新の有無	更新する場合があります。 更新する場合は1年ごとに行うが、更新回数は2回、在職できる期間は令和10年3月31日を限度とし、以後更新しない。 更新は、予算の状況、従事している業務の進捗状況、契約期間満了時の業務量、勤務成績、勤務態度、健康状況等を考慮のうえ判断する。
試用期間	採用された日から14日間
就業場所	先端科学技術研究センター（東京都目黒区駒場4-6-1） 減災まちづくり分野 廣井研究室 変更の範囲：本学の指定する場所（配置換又は出向を意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）
業務内容	廣井研究室における研究、および関連する学生指導を担う。環境共生都市におけるサステナビリティ評価・改善手法の開発に関する研究の実施。オペレーションズ・リサーチや機械学習などによるアプローチから、都市防災・防災まちづくりに関する基礎研究と応用研究の実施である。 変更の範囲：配置換、兼務及び出向を命じることがある（意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）
就業時間	専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分勤務したものとみなされる。
休日	土・日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
休暇	年次有給休暇、特別休暇 等
賃金等	年俸制を適用し、業績・成果手当を含め月額35万円～45万円程度（資格、能力、経験等に応じて決定する）、通勤手当（原則55,000円／月まで）
加入保険	法令の定めにより文部科学省共済組合、雇用保険、労災保険に加入
応募資格	1)博士の学位を有する者 2)大学での研究経験を有する者 3)業務における研究活動を包括的に理解し、推進する意思があること 4)日本語および英語で業務を遂行できること
提出書類	1) 東京大学統一履歴書（以下のURLからダウンロードし作成すること。） https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html 2) 研究業績リスト 3) 主要論文別刷（主要なもの2編） 4) 研究実績の要約（A4で1～2枚程度）

	5) 応募理由と本研究室において行いたい研究内容、今後の抱負など。(A4 で1～2枚程度) 6) 学生に対するセクハラ・性暴力等を原因とする過去の刑事罰、行政処分及び懲戒処分にかかる申告書 (様式)
提出方法	上記書類の電子ファイルを以下のメールアドレスにご送付、 メールアドレス:hiroii@city.t.u-tokyo.ac.jp suzuki@city.t.u-tokyo.ac.jp 担当者:廣井 鈴木 ※2～3 日以内に受信確認メールが届かない場合はお問い合わせ下さい。
応募締切	2025 年 8 月 1 日 (金) 必着 書類選考の上、合格者に対し面接を実施
問い合わせ先	〒1 5 3 – 8 9 0 4 東京都目黒区駒場4 - 6 - 1 先端科学技術研究センター廣井研究室 担当：鈴木 TEL:03-5841-6253 e-mail:suzuki@city.t.u-tokyo.ac.jp
募集者名称	国立大学法人東京大学
受動喫煙防止措置の状況	敷地内禁煙 (屋外に喫煙場所あり)
その他	・取得した個人情報は、本人事選考以外の目的には利用しません。 ・「東京大学男女共同参画加速のための宣言」に基づき、女性の積極的な応募を歓迎します。 ・産前・産後休暇、育児休業又は介護休業を取得した場合の契約期間の取扱い：産前・産後休暇及び育児休業による中断期間分を雇用延長することがある (プロジェクトの状況等による。詳細は応相談) ・採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性がある。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要がある。